

平成 16年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上 場 会 社

日本精鉱株式会社

上場取引所 東・大 2部

コード番号 5729

本社所在都道府県

(URL http://www.nihonseiko.co.jp)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 敏洋

問合せ先責任者 役職名 取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL(03)3235-0021

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	2,703	15.7	96	34.2	104	34.8
15年 3月期	2,335	31.9	146	-	160	185.2

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 3月期	73	10.4	5	25		2.7	3.1	3.9
15年 3月期	81	-	5	86		3.0	4.8	6.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 13,009,650株 15年 3月期 13,020,520株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
16年 3月期	5	00	5	00	65	95.2
15年 3月期	5	00	5	00	65	85.3

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	3,585	2,755	76.9	211 46
15年 3月期	3,230	2,721	84.2	208 74

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 13,007,646株 15年 3月期 13,010,451株

期末自己株式数 16年 3月期 21,854株 15年 3月期 19,049株

2. 17年 3月期の業績予想(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中 間 期	1,400	140	80	0	00	
通 期	3,000	290	170	5	00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円07銭

* 上記の予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料1ページをご参照下さい。

[添 付 資 料]

1. 経営成績および次期の見通し

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、大手企業における設備投資の増加傾向や株式市場の回復など、年度後半には景気回復の兆しが見えてまいりましたものの、イラク情勢や国際的なテロ不安の影響等による世界経済の減速懸念から、先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、当社製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場が、期初にはトンあたり2,500米ドル台であったものが、11月には2,100米ドル台まで下落しました。その後12月に入り中国の生産障害による影響や同国内での需要が増大し、地金に対する潜在的な供給不足への懸念から騰勢に転じ、本年3月には高値が3,000米ドルに達し、昨年後半に比べ30%強上昇するという激しい価格変動のあった一年でありました。

国内の製品市況は、平成15年通年の三酸化アンチモンの国内メーカーの出荷量および輸入通関量の合計から輸出通関量を差引いた推定国内需要量は12,759トンであり、これは前年比704トンの減少でありました。

当期における当社の販売量は、特に上半期においてはSARS問題およびイラク戦争の影響を受け国内需要が大きく落ち込むなか、汎用品を中心に輸入品の攻勢を受け当社においても厳しい状況でありましたが、下半期から住友金属鉱山(株)よりの営業譲渡に伴う新規顧客への販売が開始されたことが寄与して、下半期においては例年の販売量を凌駕する水準にまで戻り、通期としては前期とほぼ同水準の5,913トン(0.5%増加)を確保することができました。

その結果、売上高は製品価格の上昇もあり、2,703百万円を計上し、前期比367百万円増加(15.7%増加)しましたが、一方、利益面では上半期において原料高に加え、操業度の低下による売上原価率の上昇を余儀なくされ、この影響が上半期のみならず下半期にも一部残りました。また、当期におきましては、住友金属鉱山(株)より営業譲渡を受けた新製品の生産に対応するため、一部生産設備の移設、増強等に費用を費やし、さらに営業譲受に係る所謂暖簾代の償却を開始しましたので、これが利益面に一部影響を与えました。

これらの結果、営業利益は前期比50百万円減少(34.2%減少)の96百万円、経常利益は55百万円減少(34.8%減少)の104百万円の計上に留まりました。

当期純利益は、特別利益として有価証券の一部売却等により43百万円を計上、一方、特別損失として固定資産除却損等で17百万円を計上し、それらを加減し前期比8百万円減少(10.4%減少)の73百万円の計上となりました。

当期の利益配当につきましては、前期と同様5円(中間配当は見送っておりますので、年5円)の普通配当を実施したいと考えております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原料の国際相場の不透明感、あるいは販売における輸入品との競合等、依然として厳しい事業環境が続くものと予想されますが、住友金属鉱山(株)からの酸化アンチモン事業の営業譲受による増販・増産効果を確実なものとし、さらなる収益の拡大を図るべく、全社一丸となって取り組む所存でございます。

このような見通しならびに方針の下、平成17年3月期の通期業績につきましては、売上高は前期比297百万円増加(11.0%増加)の3,000百万円、経常利益は前期比186百万円増加(178.8%増加)の290百万円、当期純利益は前期比97百万円増加(132.9%増加)の170百万円と予想しております。

2. 財務諸表等
 (1)比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	325,037		135,648		189,388
2. 受 取 手 形	71,182		100,999		29,817
3. 売 掛 金	885,477		716,576		168,900
4. 有 価 証 券	100,227		99,500		727
5. た な 卸 資 産	495,557		611,755		116,198
6. 繰 延 税 金 資 産	23,073		19,925		3,148
7. そ の 他	12,337		18,194		5,857
貸 倒 引 当 金	3,666		3,133		533
流 動 資 産 合 計	1,909,225	53.3	1,699,466	52.6	209,759
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	476,181		485,706		9,524
(2) 構 築 物	50,277				
(3) 機 械 及 び 装 置	376,873		316,056		60,816
(4) そ の 他	33,983		87,640		3,379
有 形 固 定 資 産 合 計	937,316	26.1	889,403	27.5	47,913
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 営 業 権	113,358		-		113,358
(2) そ の 他	47,254		50,679		3,425
無 形 固 定 資 産 合 計	160,613	4.5	50,679	1.6	109,933
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	325,528		319,814		5,713
(2) 関 係 会 社 株 式	156,000		156,000		-
(3) 繰 延 税 金 資 産	48,551		65,477		16,925
(4) そ の 他	48,003		52,153		4,149
貸 倒 引 当 金	-		2,400		2,400
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	578,083	16.1	591,045	18.3	12,961
固 定 資 産 合 計	1,676,013	46.7	1,531,128	47.4	144,884
資 産 合 計	3,585,238	100.0	3,230,594	100.0	354,644

(単位：千円)

期 別 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	187,248		89,008		98,240
2. 短期借入金	21,250		50,000		28,750
3. 未払金	64,018		13,580		50,437
4. 未払法人税等	48,266		30,174		18,092
5. 未払消費税等	13,710		10,793		2,917
6. 賞与引当金	47,476		46,032		1,444
7. その他	35,040		23,751		11,288
流動負債合計	417,011	11.6	263,340	8.2	153,671
固定負債					
1. 長期借入金	148,750		-		148,750
2. 長期預り保証金	27,108		27,108		-
3. 退職給付引当金	189,498		178,754		10,744
4. 役員退職慰労引当金	43,575		36,375		7,200
5. 金属鉱業等鉱害防止引当金	3,617		3,617		-
固定負債合計	412,548	11.5	245,854	7.6	166,694
負債合計	829,560	23.1	509,194	15.8	320,365
(資本の部)					
資本金	1,018,126	28.4	1,018,126	31.5	-
資本剰余金	564,725	15.8	564,725	17.5	-
資本準備金	564,725		564,725		-
利益剰余金	1,169,155	32.6	1,166,324	36.1	2,830
1. 利益準備金	104,512		104,512		-
2. 任意積立金	688,356		692,071		3,715
3. 当期末処分利益	376,286		369,740		6,546
その他有価証券評価差額金	12,648	0.4	19,654	0.6	32,303
自己株式	8,977	0.3	8,122	0.3	855
資本合計	2,755,678	76.9	2,721,399	84.2	34,278
負債・資本合計	3,585,238	100.0	3,230,594	100.0	354,644

(2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕		前 期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕			
	金 額	百分比%	金 額	百分比%		
売上高		2,703,282	100.0		2,335,721	100.0
売上原価		2,186,035	80.9		1,793,376	76.8
売上総利益		517,246	19.1		542,344	23.2
販売費及び一般管理費		420,997	15.5		396,055	16.9
営業利益		96,248	3.6		146,289	6.3
営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	16,709			13,755		
2. 有価証券利息	1,043			8,610		
3. その他	6,327	24,080	0.9	5,748	28,114	1.2
営業外費用						
1. 支払利息	5,668			4,647		
2. 稼働休止資産費用	2,125			4,804		
3. その他	7,921	15,714	0.6	4,571	14,023	0.6
経常利益		104,615	3.9		160,380	6.9
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-			1,982		
2. 固定資産売却益	294			-		
3. 投資有価証券解約益	-			353		
4. 投資有価証券売却益	43,502	43,797	1.6	-	2,335	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	17,843			1,678		
2. 投資有価証券償還損	-			378		
3. 投資有価証券売却損	87			13,652		
4. その他	35	17,966	0.7	-	15,709	0.7
税引前当期純利益		130,446	4.8		147,005	6.3
法人税、住民税及び事業税	64,851			36,607		
法人税等調整額	7,788	57,063	2.1	28,497	65,104	2.8
当期純利益		73,383	2.7		81,900	3.5
前期繰越利益		302,903			287,839	
当期末処分利益		376,286			369,740	

(3)比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕	
当期末処分利益	376,286	369,740	6,546
任意積立金取崩額			
1.資産圧縮積立金取崩額	1,999	2,057	57
2.特別償却準備金取崩額	2,874	2,811	62
合 計	381,161	374,609	6,551
利益処分額			
1.株主配当金	65,038	65,052	14
2.役員賞与金	5,000	5,500	500
3.資産圧縮積立金	-	1,019	1,019
4.特別償却準備金	37	134	97
次期繰越利益	311,085	302,903	8,182

- (注) 1.資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。
2.株主配当金は、自己株式 21,854株分を除いて計算しております。

重要な会計方針

期別 項目	当期 〔 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日 〕	前期 〔 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日 〕
1.有価証券の 評価基準及 び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2.たな卸資産 の評価基準 及び評価方 法	<p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
3.固定資産の 減価償却の 方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
4.外貨建の資 産および負 債の本邦通 貨への換算 基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5.引当金の計 上基準	<p>(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p>

期別 項目	当期 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)	前期 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(17,273千円)につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の処理について 同 左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当 期 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	前 期 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 2,862,536千円	1.有形固定資産減価償却累計額 3,319,970千円
2.稼働休止資産の帳簿価額 有形固定資産(機械装置) -千円	2.稼働休止資産の帳簿価額 有形固定資産(機械装置) 12,102千円
3.授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,029,500株	3.授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,029,500株
4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,854株であります。	4.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 19,049株であります。

(損益計算書関係)

当 期 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	前 期 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)
1.主な販売費及び一般管理費 運賃・保管料 101,049千円 給与及び手当 144,062 賞与引当金繰入額 12,053 福利厚生費 19,417 減価償却費 35,379 旅費通信費 22,625 賃借料 17,471	1.主な販売費及び一般管理費 運賃・保管料 104,328千円 給与及び手当 139,782 賞与引当金繰入額 11,877 福利厚生費 17,444 旅費通信費 21,807 賃借料 19,206
2.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 2,703千円	2.一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 9,091千円

(リース取引関係)

当 期 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	前 期 (自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,640</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	取得価額相当額	27,028千円	減価償却累計額相当額	17,640	期末残高相当額	9,388	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具及び備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	取得価額相当額	23,472千円	減価償却累計額相当額	12,551	期末残高相当額	10,920
取得価額相当額	27,028千円												
減価償却累計額相当額	17,640												
期末残高相当額	9,388												
取得価額相当額	23,472千円												
減価償却累計額相当額	12,551												
期末残高相当額	10,920												
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">5,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,388</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1 年内	5,287千円	1 年超	4,100	合計	9,388	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">6,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,920</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>	1 年内	4,694千円	1 年超	6,226	合計	10,920
1 年内	5,287千円												
1 年超	4,100												
合計	9,388												
1 年内	4,694千円												
1 年超	6,226												
合計	10,920												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,089</td> </tr> </table>	支払リース料	5,089千円	減価償却費相当額	5,089	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,694</td> </tr> </table>	支払リース料	4,694千円	減価償却費相当額	4,694				
支払リース料	5,089千円												
減価償却費相当額	5,089												
支払リース料	4,694千円												
減価償却費相当額	4,694												
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>												

(有価証券関係：子会社株式)

当 期 (平成16年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 (平成15年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当 期 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕	前 期 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 3月31日 〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 3,997</p> <p>賞与引当金繰入超過額 19,085</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 -</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <p>繰延税金資産（流動）計 23,083</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他有価証券評価差額金 9</p> <p>繰延税金負債（流動）計 9</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 23,073</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 17,517</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 56,153</p> <p>退職給付引当金（年金分） 11,495</p> <p>減価償却超過額 -</p> <p>ゴルフ会員権評価損 -</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872</p> <p>その他有価証券評価差額金 76</p> <p>繰延税金資産（固定）計 86,114</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>資産圧縮積立金 25,616</p> <p>特別償却準備金 3,375</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,570</p> <p>繰延税金負債（固定）計 37,562</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 48,551</p> <p>繰延税金資産合計 71,625</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 3,071</p> <p>賞与引当金繰入超過額 16,092</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 554</p> <p>その他有価証券評価差額金 207</p> <p>繰延税金資産（流動）計 19,925</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <p>繰延税金負債（流動）計 -</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 19,925</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>役員退職慰労引当金繰入超過額 14,558</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 42,634</p> <p>退職給付引当金（年金分） 14,227</p> <p>減価償却超過額 6,707</p> <p>ゴルフ会員権評価損 5,683</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 866</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,854</p> <p>繰延税金資産（固定）計 97,531</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>資産圧縮積立金 26,708</p> <p>特別償却準備金 5,345</p> <p>その他有価証券評価差額金 -</p> <p>繰延税金負債（固定）計 32,054</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 65,477</p> <p>繰延税金資産合計 85,402</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.5%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久差異 2.1%</p> <p>住民税均等割 3.6%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.5%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久差異 1.2%</p> <p>住民税均等割 3.2%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産減額修正 1.1%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.3%</p>
	<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.5%から39.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,072千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,557千円、その他有価証券評価差額金が515千円、それぞれ増加しております。</p>

(1 株当たり情報)

当 期 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕	前 期 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 3月31日 〕
1 株当たり純資産額 211.46円 1 株当たり当期純利益金額 5.25円	1 株当たり純資産額 208.74 円 1 株当たり当期純利益金額 5.86 円 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1 株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1 株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 209.17 円 1 株当たり当期純利益金額 6.29 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 〔 自平成15年 4月 1日 〕 〔 至平成16年 3月31日 〕	前 期 〔 自平成14年 4月 1日 〕 〔 至平成15年 3月31日 〕
当期純利益 (千円)	73,383	81,900
普通株主に帰属しない金額 (千円)	5,000	5,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(5,500)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,383	76,400
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,009,650	13,020,520

3. 役員の変動 (平成16年6月29日予定)

役員の変動につきましては、平成16年4月23日に開示済みであります。

以 上